



気候危機！私たちのエネルギー選択

猛暑やたび重なる大型台風・豪雨など温暖化による気候危機のなか、政府は2050年までにCO2排出量実質ゼロ、カーボンニュートラルを目指す目標を掲げ、「グリーン社会の実現」を表明。しかし、原子力発電の活用が前提となっています。地球温暖化の危機的状況に、国、自治体、私たちは何を選択し行動するのを考えてみます。

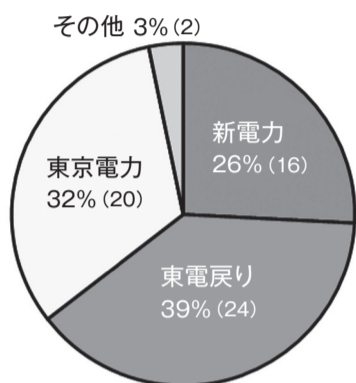
「グリーン社会の実現」原発稼働が前提でいいのか？

メディアは「脱炭素社会実現」「再生可能エネルギー推進」と大きく取りあげていますが、原子力発電の活用が前提。原発の安全性は確保されず、ひとたび事故が起これば甚大な被害をひき起こし、核廃棄物はその管理や処理方法すら確立されていません。

「東京都内の自治体の電力調達状況に関する調査 2020」報告書より

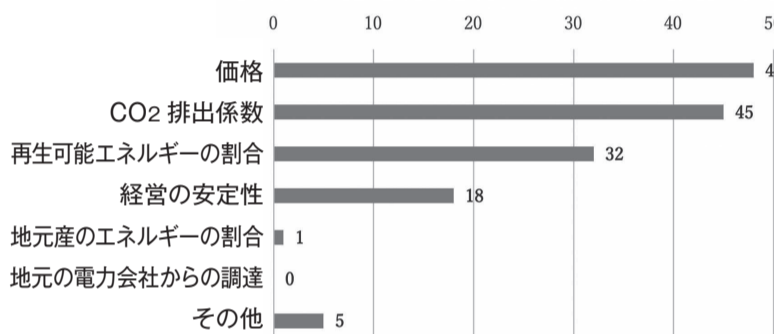
■本庁舎の電力調達状況

自治体数 (N=62)



■電力調達に関して重視する点 (複数回答)

自治体数 (N=62)



「その他」の回答 / 未利用エネルギーの活用 (5件)

電力自由化により増す選択肢 再エネ推進

私たちは、電力小売自由化により、電力会社の電源構成を見て原発に頼らない再生可能エネルギーの電力調達が可能ですが、しかし、「再エネ100%」とうたわれている電気には「非化石証書」の取引も含まれていません。20年11月からは原発も含まれることになり、必ずしも自然由来のエネルギー源ではないことに注意が必要です。

電気が何で作られているかを明確にし、自然由来の再エネ発電を選択できる制度や体制にしていくことが、CO2削減につながり、地球環境を守る気候変動ストップへの第一歩です。

世界規模での再エネ推進「RE100」

「RE100」は、事業活動で再エネ調達100%を目指す世界的動き、日本では昨年12月

《江東・生活者ネットワークの提案》

自治体の電力調達は、規模が大きく、エネルギーや気候変動と密接にかかわる環境政策。主体的に温暖化対策・エネルギーシフトに取り組む。

- ◎温暖化対策部門が経理部門と連携、関与し価格優先ではなく環境政策の一環としての電力調達をすすめる。
- ◎再エネ調達ののために、電力生産地との地域間連携をすすめる。
- ◎本庁舎以外の公共施設でも、再エネ調達をすすめる。

現在34社が参加。環境省や、世田谷区、江戸川区など自治体でもひろがっています。20年9月経団連は、産業革命以来の人類とエネルギーの関わりは根本的な変革が不可欠と、環境省と「脱炭素社会実現に向けた環境省・経団連の連携に関する合意」を交わすなど、これまでにない動きが始まっています。

国や自治体、企業、家庭の再エネ需要が高まれば、市場がひろがり、技術革新が期待できます。

東京都自治体の電力調達調査 私たちの提案

東京・生活者ネットワークはパワースフトキャンペーン運営委員会、国際環境NGOグリーンピース・ジャパンと共に、昨年東京都内62自治体に対し、本庁舎の電力調達方法と調達状況について調査しました。

調査の結果、11年の福島原発事故以降に再エネ比率の高い新電力調達をしていた自治体でも、低価格で供給する大手電力会社に戻っているところも多く、原発や化石燃料由来の電力が使われていることがわかりました。

江東区本庁舎は20年度から環境配慮契約を基に廃棄物バイオマス発電や風力を主軸にした電力会社に移行し、区内全小中学校では19年から清掃工場のごみ焼却熱発電が供給されているため、以前に比べCO2排出量が少なくなっています。

この調査をもとに江東区の再エネ推進を提案し、今後も活動を継続します。

『江東区地域福祉計画』に期待 誰もが住み慣れた地域で支えあい生きる江東区へ

江東ネットは、縦割り福祉ではなく、地域特性を生かした住民参加による『地域福祉計画』が必要と提案し続けてきました。いよいよ22年3月策定に向け検討が始まりました。

近年、地域のつながりや助け合いの基盤が弱体化するなか、複合的な課題をほらむ8050問題やダブルケア、ヤングケアラー問題などが顕在化。高齢者、子ども、障がい者と対象別の縦割り福祉制度では解決が難しくなっています。そこで国は18年4月、社会福祉法を一部改正し『地域福祉計画』の策定を任意から努力義務としました。

区は策定に向け、地域課題や区民の困りごとなどを把握し解決策をともに考えていこうと、20年6月と9月に区や福祉分野に

限らず地域のボランティアやNPOなど関係団体への聞き取りを実施、また9月には公募区民を交えた策定会議を立ちあげ、今後も区民アンケート調査などを重ね、21年12月にはパブリックコメントも予定しています。

制度のはざままで置いてきぼりにしない、地域丸ごとで支え支えられる地域共生社会づくりを『計画』に反映することが重要。区は「みんなで一緒に作りましょう」と呼び掛けています。意見を述べていくとともに、『計画』がどう生かされるか検証を続けます。